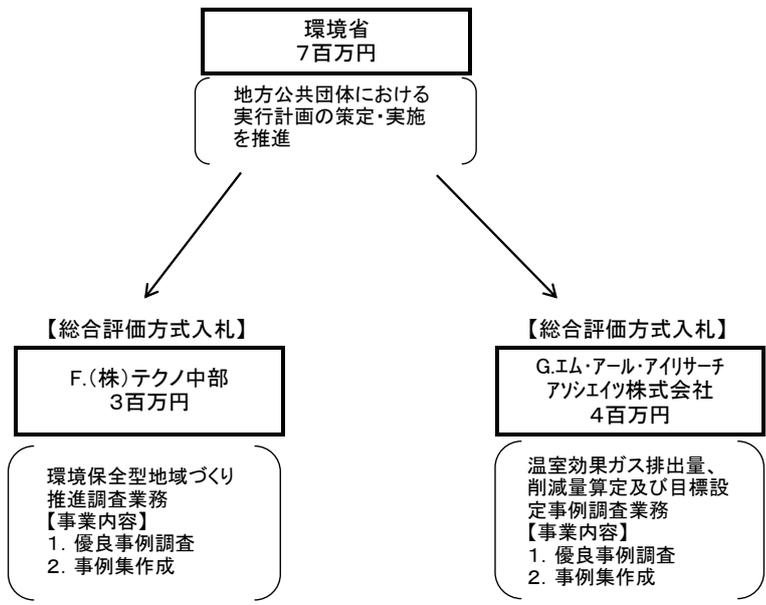
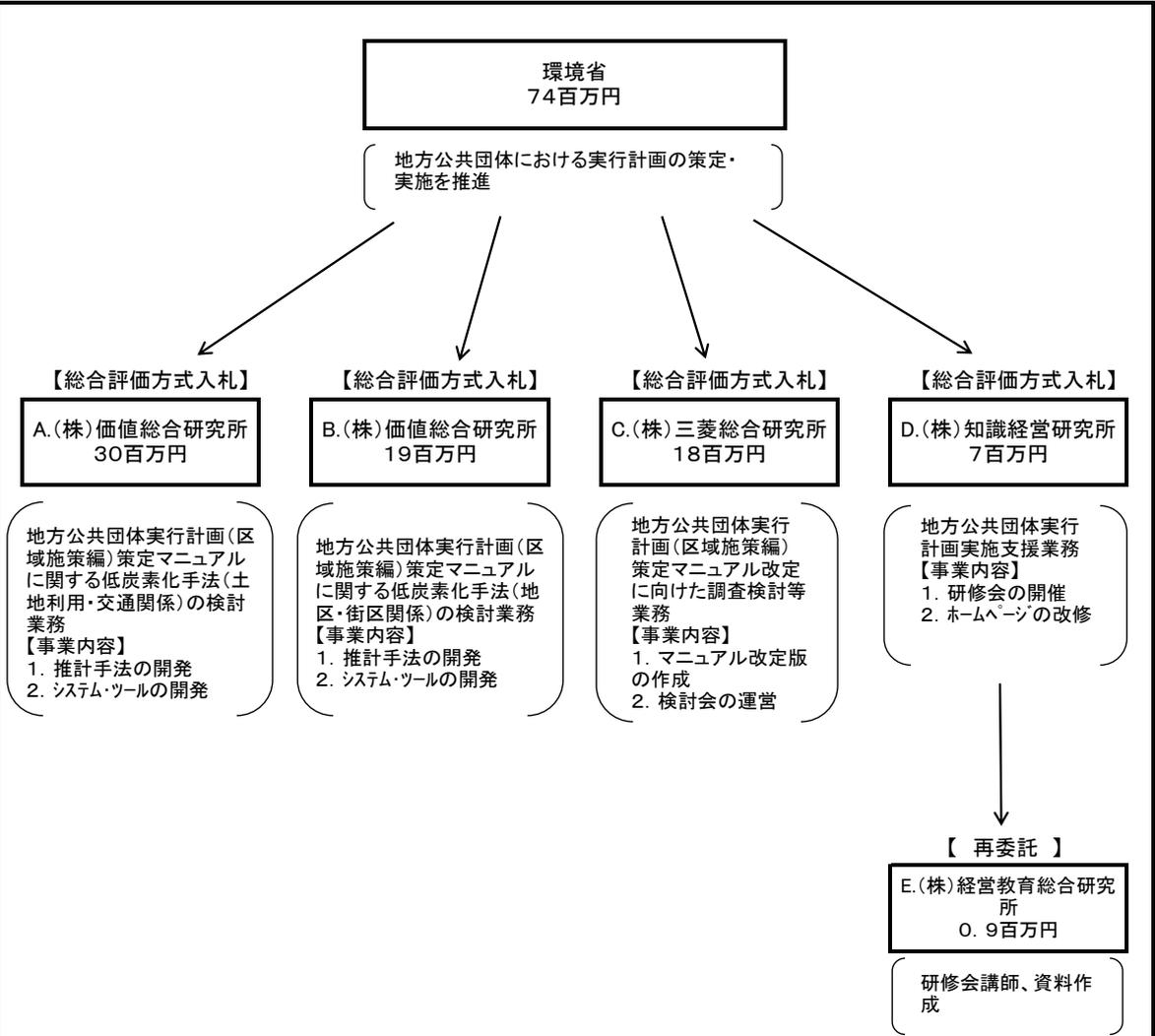


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	環境計画課	環境計画課長 近藤 智洋			
会計区分	一般会計	政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	既に実行計画(区域施策編)を策定済みの自治体(特例市以上で82%)においては、今後想定される2013年以降の国の地球温暖化対策計画等を踏まえ、より先進的かつ具体的な計画へと改定を行い、質の向上を図る。特例市未満の自治体(策定率7%)においては、職員のスキルアップ及び計画策定のツール化を進め、より少ない人員と手間によって計画策定を可能とし、策定率の向上を図る。また、自治体の参考となる事例情報を集約し、対策・施策の具体化を推進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	実行計画の質及び量の向上並びに計画に盛り込まれた対策・施策の具体化を推進するため、下記の取組を有機的に実施。 ○2013年以降の国の地球温暖化対策計画の策定を踏まえ、先進的な取組を盛り込みつつ自治体で実際に利用し易い実行計画策定マニュアルへの全面改定 ○実行計画に関する地方自治体の多様なニーズに対応するテーマ別研修やHPの整備 ○地方公共団体における地球温暖化対策法施行状況調査の実施 ○自治体で対策効果を算定しにくい対策(土地利用・交通対策や面的対策)の算定の容易化 ○2050年GHG80%削減という長期目標に向けた地域の将来像や、それに至る対策・施策の分析、そのための支援措置の検討のための地域WGの開催 ○自治体にとって参考になると考えられる事業の詳細を取りまとめ、「虎の巻」として提供						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	50	75	101	92	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	50	75	101	92		
	執行額	48	62	81			
執行率(%)	96.0%	82.7%	80.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績	87/147	122/147	133/148	148/148
			達成度	%	59%	83%	90%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
単位当たり コスト	— (円/ )		算出根拠	平成24年度における当事業費の主たる用途は調査検討であり、単位当たりコストを示すことは困難である。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	92	—				
	計	92	—				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会を構築するためには、地域の低炭素化ポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの成果を引き継ぎながら、高い専門性を有する事業者を選定し、着実な進捗を上げている。また、特例市以上の自治体での実行計画策定率も着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることから、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があり、22年度は企画競争方式を適用した。23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用した。25年度も効率的・効果的な事業実施に努めるとともに、マニュアル改定、説明会や研修会等の実施、削減効果の算出簡易化、施行状況調査、地域づくりWGの開催、事例の取りまとめ等により一層事業を推進していく。					
外部有識者の所見						
平成22年度から平成24年度にかけて、計画策定地方公共団体数は漸減しているにも関わらず、執行額が低減していない。理由を分析したうえで、経験を活用した効率化に一層努める必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	実行計画を策定していない地方公共団体が減る中で、策定率向上のための対象を絞った効果的かつ効率的な事業に見直し、予算額を削減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	所見に基づき事業の効果及び効率性等を検証し、廃止した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	242	平成24年	249・新24-014

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)価値総合研究所			F.(株)テクノ中部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		25	人件費		2
その他	謝金、旅費、印刷製本費	2	その他	旅費、印刷製本費	1
一般管理費		3			
計		30	計		3
B.(株)価値総合研究所			G.エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15			
その他	謝金、旅費、印刷製本費	2			
一般管理費		2			
計		19	計		4
C.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		18	計		0
D.(株)知識経営研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4			
その他	旅費、再委託	2			
一般管理費		1			
計		7	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(土地利用・交通関係)の検討業務	30	1	98.60%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(地区・街区関係)の検討業務	19	2	71.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改定に向けた調査検討等業務	18	2	82.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社知識経営研究所	地方公共団体実行計画実施支援業務	7	2	89.7%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テクノ中部	環境保全型地域づくり推進調査業務	3	9	35.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	温室効果ガス排出量、削減量算定及び目標設定事例調査業務	4	5	81.5%